

仏教青年会の現職研修

——若手僧侶育成による次世代教化

川 又 俊 則

はじめに

人口減少時代を迎え、あらゆる集団が存続のための方策を検討している。そしてそのよき方法はまだ見つかっておらず、模索が続いている、それは宗教集団も例外ではない(川又2018)。さらに2020年春から、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の急速な拡大により、全世界が混乱に陥った。その後半年経って、ある程度落ち着いたものの、今後、ウィズコロナ対応は必須のものとなった。

筆者らは、「伝統宗教の『次世代教化システム』の継承と創造による地域社会の活性化」という科研テーマでこの課題へ独自の切り口で研究を進めている。本稿はその成果の一部である。

2018年11月、筆者は、横浜市鶴見区にある曹洞宗総本山總持寺で行われた全日本仏教青年会の全国大会に参加した⁽¹⁾。所属している9宗派の全国青年会と4地域の仏教青年会が集い、一般の人びと向けに様々な企画を提供していた。筆者は特別シンポジウム「仏教×SDGs 一守り継ぐそして未来へー」を興味深く拝聴した。その他、「仏教音楽祭」「お寺でスポーツ」「青空ヨガ」や体験イベント他、ブースごとの企画も多様で、青年僧侶の生き生きとした姿を見て、次世代を支える若手宗教者の躍動を実感した。

本稿で用いる「次世代教化システム」という用語の暫定的定義は次の通りである。現世代の宗教者・信者・一般の人びとが、次世代に向けて行う宗教的教育・布教伝道活動に関する制度、組織のことである。広義的概念で、宗教系学校、年齢別組織、目的別団体などを含むものとする。この考え方には批判もある⁽²⁾。しかし、本科研で筆者たちは、宗教教師(=宗教指導者、それぞれの宗教集団で資格を持って担当する専門職としての宗教者のこと、以下宗教教師と表記)を養成する大学や神学校だけを「次世代教化システム」と

(1) 同大会については「第20回WFBY世界仏教徒青年会議日本大会開催記念全日本仏教青年会全国大会」(<http://www.jyba.ne.jp/archive/wfby20th/zenkoku/>)を参照。

(2) 日本宗教学会第79回学術大会にて、筆者たちは、「『次世代教化システム』の継承と創造—神社・寺院・地域社会—」というパネル発表を行った(2020年9月20日。その概要は『宗教研究』第94巻別冊に収録)。同大会はオンライン開催となり、多くのパネル参加者から質問・意見を頂戴した。その際「次世代教化システム」概念に対し、宗教者養成と一般信者への教化を同じ概念でまとめることに対して、数人から疑義が述べられた。

見なすべきでないと考えている。寺院・教会が檀家・信者を問わず地域のこどもたちに場所を提供してきた日曜学校、檀家や信者たちが寺院・教会を支え、地域社会と触れ合う老人会、壮年会、婦人会がある。これらを含めて考えたい。宗教系の中学や高校では、それぞれの宗教者を育てるといふより、宗教（全般）に親しみを持つ生徒を育てている（川又2009）が、これも「次世代教化システム」に含まれていると解している。これらは、メンバーシップが主に年齢（や家庭内の地位）で定まる年齢階梯集団でもある。専門的な宗教系学校だけでなく、宗教者や信者たちを育てていく組織・集団全体を、広く「次世代教化システム」と呼び、これを考察する。

さて、「次世代教化」を考えるには、中心となる青年宗教者の実態をとらえる必要がある。本稿は、青少年教化活動や災害支援ボランティアなどを続けることで若手僧侶の現職研修の意味を持つ仏教青年会を扱う。仏教各派の全国的組織を概観すると同時に、具体的な事例3つに関するフィールドワーク・インタビューで得た資料から、「次世代教化」における仏教青年会の意義を検討していこう。

1. 若手僧侶育成について

宗教教師は、それぞれの宗教集団が認定する養成機関によって養成される。「次世代」への信仰継承を考えるならば、宗教教師の育成は、どの宗教でも必要不可欠である。だが、現代社会の大半の宗教集団において、とくに若年層の宗教教師不足に悩む声がある。他方、「第二の人生」としての宗教教師を選択する人びとの事例もある（川又2014）。本科研では「次世代」に注目した調査を進めている。本稿は、そのなかでも若手教師の養成を考察する。以下、養成機関について若干確認した後、「現職研修」の場という意義を持つ「仏教青年会」に焦点を当てて検討する。

（1）養成機関（大学等）

第二次世界大戦以降の教育制度改革と連動し、（それだけではないが）それぞれの宗教系大学はこれらの制度が組み込まれ、宗教教師の養成を行っている。宗教教師の養成の大前提は、それぞれの宗教を信仰していることである。宗教系大学の専門コースや大学以外の養成機関がある⁽³⁾。その教育課程には、教員養成における「教育実習」に相応するような、寺院・神社・教会などの現場での実習もある。さらに、様々な「修行」の実践を必須としているところもある。そして、それら必要十分な学びを修めた者に対して、宗教教師としての資格が与えられる。

2004年に開催された「現代における宗教者の育成」というシンポジウムの内容、その

(3) いわゆる宗教系大学と、そのなかでの宗教教師養成に関しては、江島尚俊らの研究グループが、すでに歴史的な展開を辿った2冊の研究書をまとめている（江島他2014、2017）。

後、育成課題をフォローした論文をあわせて単行本として編まれた(財団法人国際宗教研究所 2006)。シンポジウムでは、日本基督教団、天台宗、神道、天理教という具体的な宗教ごとの宗教教師養成の実態が報告された。また、育成課題・育成現場ということで、浄土宗、神道、立正佼成会の具体例、さらに、行から出会い、世襲・発心、スピリチュアリティの育みというテーマの論考が収録されている。

宗教系大学に関して、星野英紀らによる共同研究、続いて林淳らによる共同研究が進められ、いくつもの研究成果が挙げられた⁽⁴⁾。

その後、2018年には佛教文化学会の第28回学術大会では「僧侶養成の歴史と展望—大学教育の現場から—」というシンポジウムが開催され、登壇者たちの発表内容(仏教系大学の僧侶養成、宗教系大学の動向、真言宗智山派・浄土宗・日蓮宗・カトリックの事例)が論集にまとめられた⁽⁵⁾。

これらを参照し、幾つかの仏教に関する宗教教師の養成の流れを説明する。

たとえば、天台宗では師僧のもとで得度受戒し、僧籍登録する。宗門系の教育機関(大正大学や叡山学院など)で学ぶ(塩入 2006)。そして、比叡山行院 60 日の加行で顕教・密教の修行を終えた者が宗務庁に申請すれば、教師登録(最下位の僧階)できる。儀礼を受け、僧階単位、諸研修、上位検定試験等の積み重ねで僧階が上がる。大学は僧侶養成の補助機関と位置付けられる。大正大学は天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗の子弟を養成するため仏教学科内に資格科目として僧階科目が設定されている。教義教学部門と実践布教部門があり、後者に集中法儀研修(夏休みを中心に組み込まれている)。

真言宗智山派には3つの教育機関があり、大学教育と関わる智山教学研修所では、5回の研修と加行、灌頂という行位が義務づけられている(元山 2019)。大正大学の場合、法儀研究の授業があり、それを履修し、法儀研修も行い、夏休みの研修、春休みの加行・灌頂と、学年進行で展開する形で学びが進む。宗立大学としての位置づけもあり、定められた58単位を履修し、真言学を卒業すると15の僧階の9級を補命される。

他宗派も、あるいは他宗教も、基本的には同様のシステムを持っている。神道では、國學院大学・皇學館大学他の神職養成機関において、必要な課程を修め、実習を経て、卒業・修了時に神職階位が与えられる。カトリックで司祭を希望する場合、志願者として修

(4) 星野英紀科研は「戦時下・宗教系大学における宗教研究と宗教者養成に関する実証的研究」(26370067、基盤C:2014-16)である。その成果報告書は<https://kaken.nii.ac.jp/ja/report/KAKENHI-PROJECT-26370067/263700672015shokoku/>を参照。林淳科研は「新制大学制度における宗教関連の学問・養成・資格に関する多角的研究」(18H00616、基盤B:2018-20)である。そのサマリーは<https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-18H00616/>を参照。これらの成果は、報告書・サマリーでも成果を確認できるが、それ以外に、両科研に関わった研究者らの個々に論文も参照されたい。

(5) そのシンポジウムは、その後『佛教文化学会紀要』28号(2019年)に収録された。ステファン・コベルの特別講演、そして、江島尚俊の宗教系大学、元山公寿の真言宗智山派、柴田泰山の浄土宗、安中尚史の日蓮宗、山岡三治のカトリック司祭養成による事例報告が示されている。本件は、大正大学寺田喜朗教授から情報提供いただいた。記して謝したい。

道会や教区で特別の養成（神学校7年以上）を受ける必要がある（川又 2020b）。プロテスタントのうち、例えば日本基督教団では、東京神学大学や同志社大学神学部等での養成の後、補教師検定試験合格者が各教区で奉仕し、正教師資格を得た後の試験に合格して正教師となる。

宗教教師たちは、これら養成機関での学びを経て、寺院・神社・教会などで活動する。それぞれ資格を持った立場として所属する信者や一般の人びとと接していくのである。

（2）現職研修

現職の宗教教師にも、様々な学ぶ機会がある。例えば、仏教界の場合、教区若手の青年会、地区研修会、住職研修会、目的別研修（御詠歌、法話他）、さらに、寺族研修会、檀信徒の研修会などもあり、全国規模の宗派研修会もある。

これに対し、小中高などの教員を目指す場合、大学などの養成校卒業時に教員免許状を取得し、教員採用選考試験に合格し、採用された地方自治体や私立学校等で着任し、教員として学校現場で働き出す。採用前や初任者、5年経験者研修など必修の充実した現職研修がある（川又 2019）。さらに、2009年以降、教員免許状更新講習が導入され、10年ごとにこれをクリアしないと教員免許状は失効することになる。その職にある間、多種多様な研修を受け続け、教育基本法第9条「自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない」を全うするわけだ。その後も、2016年の教育公務員特例法等の一部を改正する法律において、校長及び教員の資質の向上に関する指標の全国的整備が示された。各都道府県では大学などの養成機関と教育委員会との協議のもと、資質向上に関する指標を示し、教員研修計画を立てるなどの対応をしている。このように、教員においては、養成段階だけでなく、現職者に対しても様々な質向上の対応がなされ続けている。

宗教者にも、上級職位取得の研修・講習があり、上記のように各宗派で、教区等における年一度などの現職研修が設定されている。しかし、教員とは異なり、これら研修に不参加でも宗教教師の資格は喪失しない。意欲的な宗教教師たちは自ら研鑽を積んでいるが、そうしない（できない）人びとも少なからずいる。また、真宗十派と他宗派の現職研修の実態を比較した大河戸によれば、前者は「得度研修」で2、3日が一般的、「教師研修」は4～21日間、「住職研修」は2、3日が多く、総じて他宗派の方が研修日数は多かった（大河戸 2017）。これは、真宗教団は世襲継承が長く続いたため、親子間の申し送りや僧侶の基礎が培われ、本山主導の研修に委ねる必要がないからかもしれない。しかし、現況は真宗も他宗も同様で、各寺院で僧侶を育てる能力が低下し、それを補うために本山に依存しているとの見方もある。

僧侶を「育てる」ことの一つとして、（必ずしも本山主導ではないが）、次に述べるよう

に、たとえば仏教では「仏教青年会」という組織が、各派各地域、そしてその全国組織で設置され、参加できる仕組みになっている。儀礼や法要などで檀家の期待に応える僧侶として、読経や所作、あるいは説教などの技術力を高めるために、それぞれの地域で、集団で互いに学び合っている。僧侶になる20歳代の頃から40歳代半ばまでの約20年近くを同世代と共に過ごし、考え、行動する機会があるということは、その後の僧侶人生により影響を与えているようだ。この組織の活動を「現職研修」と考えるならば、生きた教材がそこにあり、若手僧侶たちはそこで、自坊だけでは学びきれない、様々な経験を得ていると見なせる。

2. 仏教青年会について

本稿では、宗教教師のうち仏教僧侶についての事例を見ていく。仏教青年会は、それぞれの宗派もしくは地域の若手僧侶が集う団体である。宗派の僧侶資格を得て、地域社会にある寺院で活動し檀家・信徒とかかわる最初の段階では「初任」と言えるだろう。住職、副住職や徒弟などの立場で参加する意義は「僧侶の現職研修」とも見なせよう(川又2020a)。宗派それぞれ各地域に仏教青年会があり、それらを総合する全国組織もある。

(1) 明治・大正期の仏教青年会

仏教青年会運動(以下、仏青と略すこともある)は明治10年代末、仏教研究を志す学生の同好会(教友会、後に早大仏青)に始まり、東都仏教青年大会、そして、大日本仏教青年会が結成された(渡辺2010)。通仏教的立場で、釈尊への帰依を信仰の基盤に、聞法、対論、研修を主な活動としていた。徳風会は1889(明治22)年設立されたが、この年は、日本仏教にとって大きな基節点だという(中西2020)。また、新聞雑誌を発行し、会堂を建て宗派から独立した自由教会を設立し、周囲から活動が期待されていた。

明治20年代に各地の学校(慶應義塾、第二高校、第三高校他)、また、山口県、茨城県、愛知県、奈良県など地方でも続々と仏教青年会が成立した(龍溪1987)。

さらに仏教各派でも青年教化運動が展開された。例えば、西本願寺教団においては、1897(明治40)年、仏教青年会概則、仏教青年会連合本部規則の制定がなされたという(龍溪1986)。

明治期の仏教青年会運動に論究した渡辺は、大学内のサークルや自治会としての「大学仏青」、既成教団の青年僧侶による「宗派仏青」、地域・職場の文化団体としての「地域仏青」と三種類に分けている(渡辺2010)。本稿では、「宗派仏青」「地域仏青」を扱うが、「大学仏青」の歴史などもたいへん興味深い(三浦2019、寺川2020他)。

大正期に入って、仏教運動は「論理の仏教から事業の仏教」へ移り、国家のために奉仕する「御用団体化し、国民精神の振興統一に努めた」(小室1987)。仏青の質量共の増加、

自主的運営のなかで社会問題を扱い、また、根本仏教論へ進んだ。

明治・大正期の青年仏教者の動向を鳥瞰した中西は、「近代日本仏教の改革運動の原動力ともなっていた」と評価している（中西 2020）。

（2）昭和戦前、戦後の仏教青年会

昭和期に入ると、ホノルルで1930（昭和5）年に開催された汎太平洋仏教青年会大会が契機になって、仏青の全国組織である全日本仏教青年会連盟が結成され、1931（昭和6）年の創立大会には120名が集まった（小室1987）。また、仏教青年連盟や新興仏教青年同盟が結成され、多くの若者が結集した活動をした。他方、各宗派の仏青も、天台宗、浄土宗、大谷派などで結成されていった。

第二次世界大戦の被害は大きく、仏青も多くは不活動状態になっていた。1946（昭和21）年、仏教社会主義同盟が結成され、各宗に教団民主化の革新団体が組織され、多くの青年が参加するようになった（小室1987）。仏教学生自治連盟も1947（昭和22）年に結成され、1954（昭和29）年、京都で第1回全日本仏教学生大会が開催された。

（3）現代の仏教青年会

現代の「宗派仏青」の全国組織および、全日本仏教青年会・全真言宗青年連盟に関して、表1・表2に記した。表1は「仏教タイムス」が特集を組んだ2017年～18年の紹介記事をもとにまとめ⁽⁶⁾、表2はそこに掲載されていない（全日本仏教青年会所属ではない）、伝統的な仏教宗派の全国組織（のいくつか）を示した。

これを概観すると、いくつかの特徴が見出せる。まず、一部の例外はあるものの、各宗派の全国組織は1950年代後半から1980年までに結成され、戦後日本の経済発展期と重なっている。地方の各派組織はそれ以前から結成され、それが全国組織に拡大した場合（仏青同盟、全曹青他）と、宗派側から設立に至った場合（豊山仏青他）がある。

参加資格は、ほとんどが20歳代～40歳代以下という年齢制限を設けている。その年齢を超えると「卒業」となる。各地域の仏教青年会でも同様の年齢制限がある。主な活動内容は、全国大会、復興支援・災害ボランティア、青少年教化活動など類似している。ウェブサイトや会誌、Facebookなどを活用した情報発信もしている。年に一度の全国大会を実施するには一年がかりの準備となる。関係各位が集まって協議し、全国から集まる僧侶たちを統括し運営を行うのは一大事業である。こうした運営経験は、各寺院での周年行事にも、宗派全体の行事などでも活かされるだろう。

表1は全日本仏教青年会およびその所属団体である。各地域における仏教青年会もある

(6) 「仏教タイムス」の特集は「全日仏青 慈悲の行動記」というタイトルだった。全日仏青所属団体が、2017年10月から4ヵ月、合計10回連載で紹介された。

表1 全日本仏教青年会および所属仏教青年会の概要

名 称	設立年	会員数	年齢要件	主な活動
全国曹洞宗青年会	1975年	2,656人	18～41歳	全国大会、広報誌『SOUSEI』、災害ボランティア
金峯山青年僧の会	1994年	93人	20～50歳	修行会、三日ぼうず体験、義捐金托鉢・救援バザー
天台仏教青年連盟	1970年	904人	20～45歳	全国大会（結集）、中央研修会、天台宗防災士協議会
和宗仏教青年連盟	2012年	62人	50歳	災害支援活動（復興支援物産展、慰霊法要）、勉強会
全真言宗青年連盟	1980年	5,400人	各団体の規約	真言宗15会派、全国大会（結集）、災害救援活動
全国浄土宗青年会	1970年	2,321人	18～43歳	全国大会、別時念佛会、災害救援活動、聴導犬育成募金
融通念佛宗青年会	1990年	95人	18～45歳	ぼさつさまぬりえ展示活動、傾聴ボランティア
全国日蓮宗青年会	1962年	約1,000人	各団体の規約	復興支援活動、慰霊活動、青少年教化
埼玉県佛教青年会	1977年	約240人	各団体の規約	5団体、仏教宣揚活動、柴燈護摩供、塔婆募金
神奈川県仏教青年会	1975年	197人	20～50歳	研修事業、ボランティア活動、慰霊法要
大阪府佛教青年会	1977年	103人	50歳以下	チャリティー、研修会、被災地支援、歳末助け合い托鉢
神戸青年仏教徒会	1974年	53人	20～60歳	法要（阪神淡路大震災追悼慰霊）、青少年育成、福祉
全日本仏教青年会	1977年	13,000人	各団体の規約	研修会、法要、救援活動、世界仏教徒青年連盟の日本センター

出典：仏教タイムス連載（2017年10月～2018年1月、掲載順）

表2 全日本仏教青年会所属以外の全国仏教青年会（の一部）の概要

名 称	設立年	参加者	主な活動
真宗大谷派仏教青年同盟	1956年	教区仏教青年会	全国大会、災害復興ボランティア
真言宗豊山派仏教青年会	1958年	47支部の地区仏教青年会	全国大会（結集）、社会奉仕、写仏講座
智山青年連合会	1958年	約60地区青年会、会員数約800名	全国結集、総合研修会
浄土真宗本願寺派仏教青年連盟	1966年	教区中央委員、5ブロック（29区域）	青年教化活動、全国真宗青年の集い
高野山真言宗青年教師会	1976年	48青年会、会員数約1,200名	全国青年教師交流会、結縁灌頂次第集成
臨済宗青年僧の会	1980年	臨済宗・黄檗宗僧籍を有する	情報発信、情報交換

出典：各仏教青年会のウェブサイト他

（埼玉県、神奈川県、大阪府、神戸など）。全真言宗青年連盟の加盟所属団体についてそれぞれのウェブサイトを確認すると、独自の活動をしていることがわかる。ただ、基本的な活動内容は概ね、この表1、2で示したことと同様である。

各宗派で各地域には、それぞれ仏教青年会があり、地域の人びとの交流を含めた行事・活動を行っている。以下で個別事例を示すが、それは特異ケースということではない。全国各地に類似ケースが見られる予想のもと、筆者自身が調査できた範囲での紹介というこ

とになる。

3. 事例研究

今回は三重県在住の筆者が行事を見学参加し、関係者インタビューできた3事例を扱う。一宗派の地域青年会2つと一地域の超宗派青年会1つである。すでにいくつかの機会に報告したのものもあるが、COVID-19が浸透した現代の状況を含めて現況を記述しておきたい。

(1) 三重県曹洞宗青年会（三曹青）

三重県曹洞宗青年会（三曹青）は50年以上の歴史がある（大菅2020）。20歳代～45歳（10月末が年度末）の青年僧侶が参加する会である⁽⁷⁾。所属メンバーは有志約60名いる。

「見聞楽（けんぶんらく）」（寺院と檀家・地域交流イベント）、和太鼓集団「鼓司（くす）」による奉納演奏、伝道車布教（1台の車で布教師と運転者が対象寺院に行って説法、映画上映などする布教活動）、災害ボランティア（阪神淡路大震災や東日本大震災など）、雲水カフェ（県内各地で実施している坐禅と法話・茶話会）など。今年度は不開催だったが、毎年夏に一泊二日の坐禅合宿「緑蔭禅の集い」や東海管区（4県）行事もある。

会長は2年交替。立候補もしくは前会長の指名で決定される。会長が副会長5名を指名し、合議によりその他役員を決定し、2年間の任期で、その会期の活動や行事が執行される。

三曹青の現会長は、新規の取り組みとして、青年会御朱印、お寺で婚活、手作りマスクの寄附（コロナで通常の活動ができないなかで検討した結果）を行った。10月末で2年の任期を終える彼は、仏教青年会の意義として、失敗できる最後の場所として様々な活動できる10数年だと語る。幅広い年代との交流が僧侶としての経験値を深められ、先輩たちに相談し、檀家との付き合い・寺院運営など多くを学んできたとも述べている。

三曹青の活動を幾つか観察し、メンバーにインタビューをしてきた中で、上下20歳近く年齢差がある幅広い世代が共に活動し、僧侶同士の人間関係を深めていた。また、県内は東西南北に広い。普段知ることができない他地域の状況がわかり、自らの檀家以外の人びととの交流が持てることも経験値を高められる。同会を卒業した老師たちは、助言や協賛などの形で青年僧侶の形を支えている。副住職・若い住職たる僧侶にとって重要な現職研修だった。

(7) 同会への最新調査は、2020年8月24日会長へのウェブ会議システムによるインタビューおよび、メールでの質疑応答による。それ以前に筆者は、緑蔭禅の集いや雲水カフェへの参加、および前会長や元会長へ暫時インタビューを実施してきた。同会のウェブサイト (<https://sansousei.com/>) も参照されたい。

(2) 伊勢教区浄土宗仏教青年会 (伊勢浄青)

三重県は伊賀教区と伊勢教区に分かれており、後者の団体。参加資格は宗教教師の資格得てから満44歳までである。以前から組織はあったが、1984(昭和59)年に会則ができ、現在の形になった⁽⁸⁾。会長は任期満了後、顧問として会に残る。252カ寺中72名がメンバーだが、兼職者もいて、大きい行事には参加しても、他の会合その他はあまり参加できない者もいる。

会長はおよそ40歳前後で就任。前会長指名で決まる。4月に改選され、任期2年。今回はコロナ禍で、4月の総会では、書面承認からスタート。対面での会議開催ができず、事務局内でウェブ会議システムを利用し、その後、会員全体でも利用する。行事として、別時念仏はためしに同時同行をしたが、どこがやったか把握できていない。11月に実施予定。ただ、自坊なら自らの責任で対応できるが、仏青の場合、任意団体の活動なので「誰が責任とれるか」というところで、無理な判断はできない。

昨年までの活動として、別時念仏以外に、年末托鉢を行っている。前会長時代に、ウェブサイトの研修会を行い仏青のホームページを立ち上げ、「朝がゆ」会を行った⁽⁹⁾。参加者からは好評だったが、コロナ禍で今年度実施できていない。以前「寺子屋カフェ」を現会長の寺院で実施したところ、(東海)地区から30人くらいの僧侶が参加し、お守り・絵解きなど多くの出し物に、多数の参加者を集め成功したが、対応可能な僧侶数の不足から、その後は、なかなかできていない。家族懇談会(毎年7月、家族で参加)もあり、かつて指導した子どもが、新たに仏青に入ってきたのは感慨深い。

会長・事務局長とも、仏青は任意団体であり、自己研鑽、自行化他(じぎょうけた)という思いでかかっている。僧侶としての学びの場は、研修会なり本山での学びなどもあり、各自で行っている。若手僧侶は、師僧との関係で学ぶが、他寺院のことはわからない。仏青は、他寺院と関わり、それぞれの法要や様子、どのようなやり方があるかなどを学ぶ。他寺院の檀家と接し肌で感じ、他寺院の配布物やおつとめの内容も自坊で参考にできる。先輩後輩のつながりが深く、いろいろ教えてもらえる点がいいという。ただ、会長・事務局長たちが入った20年くらい前と比べ、現在の仏青の実働人数は減っているのが課題である。

(3) 亀山若手僧侶の会 Sanga

天台真盛宗、浄土真宗、臨済宗など11人僧侶が集い(最初は9人)、超宗派で活動している組織(川又2020a)。もともと亀山市で活動していた超宗派で仏教会の僧侶たちが良

(8) 同会へは2020年10月1日、会長・事務局長へインタビュー調査を行った。その他、同会のウェブサイト(<https://isejousei.webnode.jp/>)も参照されたい。

(9) 前会長は自坊で、「てらカフェ茶所 御堂」を令和元年9月から営業している(<https://www.xn--det754bk6b.net/teracafe/>)参照。

い人間関係を持っていた。その若手世代が、仏教会とは別に、自分たちで独自に活動しようとスタートしたのが亀山若手僧侶の会 Sanga である⁽¹⁰⁾。前会長が立ち上げ5年を経過し、現会長へ交替した。2016年3月には、第1回「お寺と地域を考える」会を開催し、亀山市内外の住職方、檀家総代や地域住民ら約60人を集め、さらに2017年3月に第2回「看取る」をテーマに人生の最期をともに迎えるという研修会では、約80人が参加するほど盛況となった。

依頼に応じた法話も随時行い、2016年以降、定例的な研修会を開催。2018年には社会福祉活動に関係した診察所を営みながら高齢者訪問医療診察に尽力する医師のドキュメンタリー映画を上映し、メンバーの法話もあった。上映会とトークイベントを行った2019年の企画である。これら開催お知らせと活動報告は、フェイスブックなど使って発信している。この9月にも「ウィズコロナの時代」と題して法話&座談会を開き、市民ら30人が参加した。コミュニティセンターなどで法話を行い、通仏教の浸透をはかっている。

この取り組みのポイントは、超宗派的活動であることだ。先の仏教青年会の多くは一つの宗派・地区のもので、他宗派と交流を持っていないという。しかし、同会は同市内の若手の新たな試みである。

超宗派的取り組みは若手に限らず、「〇〇市仏教会」などの名目で全国各地でも見られる。ボランティア活動、合同寒行などが実施され、地域住民に親しみをもって迎えられる。

4. 若干の考察

全国で様々な宗派で仏教青年会があり、活動自体は類似の内容（集会、法要、青少年教化活動、ボランティア活動など）をしていることを確認した。所属メンバーは年齢制限があった。「卒業」するまでの約20年を、同世代と学びあう機会である。

小中高などの教員が、クラス担任・授業検討・部活動顧問・生徒指導他様々な研修・経験を経て、やがて管理職として学校経営をすることに比べると、約20年間の青年会は、やがて一寺院の住職として寺院経営をし、教区住職の一人として宗派を率いる前に、多様な経験を積む場・他者との交流の場として機能していると思われる（川又2019）。

住職の許で後継者として研鑽の時期（副住職、徒弟等）が確保されていれば、そのなかで経験を積めるが、いきなり住職となる場合もあり得る。所属寺院の檀家の方々とのコミュニケーションや、寺院護持運営、葬儀や法要などの執行を、一人では対処せねばならない。観光名所でもあるような大寺でない場合、一寺院に僧侶は一人もしくは若干名しかおらず、他者への相談もなかなかできない。そのような状況で、十歳程度の上下差はあった

(10) 同会への最新調査は2019年6月、上映会とトークイベントへの参加及び当時の会長インタビューである。その他、同会のFacebookも (<https://www.facebook.com/k.y.p.m.sanga/>) も参照されたい。

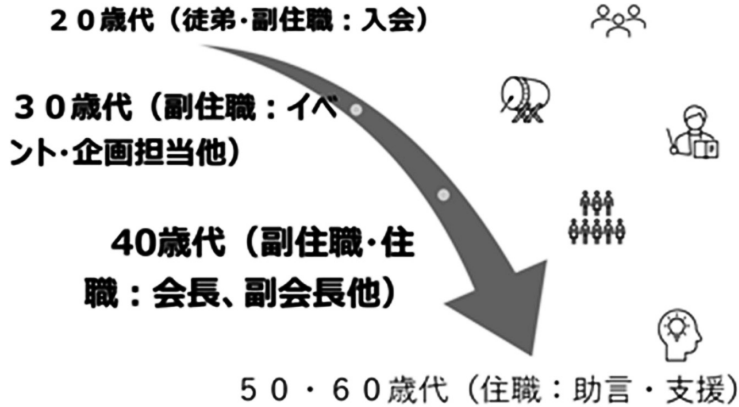


図 仏教青年会 入会～卒業イメージ

としても、同じ立場・環境にある同世代同士の交流は、とても大きなものと考えられる。

本稿では、具体的な活動を見ていくために、年齢階梯組織でもある、僧侶集団たる仏教青年会に着目した。活動内容を見ると、それぞれライフステージに応じて (図)、現職研修的な経験を積み、会における役割の変化などを通じて、僧侶としての力量 (説教、作法他) をつけつつ、同時に社会人としての力 (コミュニケーション力、企画力他) もつけていくような仕組みになっている。このような意義を持つからこそ、仏教青年会はさまざまな宗派で存在し、現代まで継続していると思われる。

他方、超教派的活動を行っている集団からは、年齢階梯的な位置づけより、SNSなどを活用し、「小回りの利いた」現代的活動の一端を垣間見た。それらは、自坊における布教活動などで大いに役立てられると思われた。いずれにせよ「一人で」ではなく、同じ職務を持つ仲間とともに活動していることが、僧侶同士に有意義だと思われた。

このように、同宗派で組織された組織と、超教派による組織は、いずれも現職の僧侶として、檀家以外とのつながり・かかわりをもたらす。住職自身が広く目を開くことができ、また、それが檀家の方々にも仏教的に、あるいは人間的に広く深める効果をもたらしているのだと思われる。

おわりに

本稿は、現在の仏青の実態について、主に全国組織をウェブサイトなどから概観し、三重県内の仏教青年会の事例を通じて、若干の考察を加えた。「次世代教化システム」の一つとも言える実態を確認し、まだ調べ切れていない多宗派の実態を確認したいと思った。残りの研究期間で、様々な宗派・地区の青年会事例を観察、検討し、さらに全国組織の課題等の考察をすすめ、「次世代教化」に関する可能性を追究したい。

同時に、ウィズコロナの時代、あらゆる点で「新たな生活様式」を展開していくことに

なるが、仏教青年会が今後どう変化していくのかにも注目していきたい。

謝辞

本稿は、科研「伝統宗教の『次世代教化システム』の継承と創造による地域社会の活性化」(2017~2020年 17K02243)のこれまでの4年間の研究成果の一部である。

参考文献

- 江島尚俊他編、2014、近代日本の大学と宗教、法蔵館
江島尚俊他編、2017、戦時日本の大学と宗教、法蔵館
川又俊則、2009、〈いのち〉と〈宗教〉の教育実践—三重県内学校を事例に一、宗教学論集、28、89-119
川又俊則、2014、宗教指導者たちの後継者問題—昭和—ケタ世代から団塊世代へ、現代宗教 2014、国際宗教研究所、115-138
川又俊則、2018、伝統宗教集団のライフ・シフト—社会減から自然減へ向けた対応、現代宗教 2018、国際宗教研究所、227-248
川又俊則、2019、伝統宗教の「次世代教化システム」—教育界との比較と事例検討、東洋学研究、56、283-295
川又俊則、2020a、修業を終えれば経験がなくても寺院住職になれる現実と仏教青年会の役割、月刊住職、263、123-129
川又俊則、2020b、僧侶の後継者に望むもの—宗教教師への道と現職研修、智山ジャーナル、93、36-44
小室裕充、1987、近代仏教史研究、同朋舎
三浦周、2019、近代における仏教青年会運動の射程—〈青年〉および〈新仏教〉概念一、佛教文化学会紀要、27、327-356
元山公寿、2019、真言宗智山派における僧侶養成について、佛教文化学会紀要、28、24-34
中西直樹、2020、明治・大正期東京の青年仏教者—徳風会から東京大学仏教青年会へ—、仏教文化研究論集、20、1-39
大河戸悟道、2017、僧侶の育成、教学院紀要（眞宗高田派教学院）、24・25、29-44
大菅俊幸編、2020、仏教の底力—現代に求められる社会的役割一、明石書店
龍溪章雄、1986、西本願寺教団における青年教化運動—特に一九三〇年前半の動向を中心に—、龍谷大学論集、428、135-165
龍溪章雄、1987、明治期の仏教青年運動（上）—大日本仏教青年会を中心として—、眞宗学、75・76、313-335
塩入法道、2006、その現状と問題点—天台宗（伝統教団）と大正大学（仏教系大学）を中心として—、財団法人国際宗教研究所編、現代における宗教者の育成、大正大学出版会、21-32
寺川智祐編、2020、広島大学仏教青年会110年の歩み—近代日本精神史の記録、方丈堂出版
渡辺章悟、2010、明治の仏教と仏教青年会運動、仏教文化、49、76-109
財団法人国際宗教研究所編（弓山達也責任編集）、2006、現代における宗教者の育成、大正大学出版会

キーワード 次世代教化システム、宗教教師、現職研修、信仰継承、人口減少